
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第21号

2010/11/24配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 11/17～11/24までの更新情報 -----

●お知らせ

【2010/11/24】

- ・アンケート CHRIP利用実態調査へのご協力の御礼
→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>
(NITE CHRIPのホームページ)

NITE化学物質管理センターが運営する化学物質に関するデータベース「化学物質総合検索システム(CHRIP)」の掲載情報の充実や効果的な運用法を検討するため、CHRIPの利用実態についてアンケート調査を実施しておりましたが、多くの皆様からご回答いただき、無事終了することができました。本アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。今後ともCHRIPのご利用をよろしくお願いいたします。

-
- 「化学物質のリスク評価セミナー ―化学物質のこれからを知る―」の開催のお知らせ

→ http://www.jswe.or.jp/calendar/2010/1217_01.html#101025_01

12月17日に当センターと日本水環境学会の主催で、本セミナーを開催します。化審法と化管法の制度説明、PRTRデータのリスク評価への活用、化審法の届出情報を利用するリスク評価についての解説が行われる予定です。ご登録及び詳細は、リンク先ホームページをご覧ください。

●厚生労働省

【2010/11/10】

- ・食品衛生法施行規則の一部を改正する省令及び食品、添加物等の規格基

準の一部を改正する件について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syokuten/dl/101110-1.pdf>

食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(平成22年厚生労働省令第118号)及び食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成22年厚生労働省告示第382号)が本日公布され、これにより食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号。以下「省令」という。)及び食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号。以下「告示」という。)の一部が改正され、その概要等が掲載された。

【2010/11/16】

・第43回労働政策審議会安全衛生分科会議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000wjpg.html>

10月8日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、職場における化学物質管理のあり方について、など。

【2010/11/17】

・平成22年度第2回水質基準逐次改正検討会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/kentoukai/dl/101117-01.pdf>

12月1日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 水質基準に関する省令等及び水質管理目標設定項目の一部改正案に関するパブリックコメントの結果とその対応について(案)

(2) 未規制物質等の水道における存在実態調査結果について

(3) 今後の農薬類の分類見直しについて

など。

●環境省

【2010/11/16】

・土壤汚染対策法に基づく指定調査機関に対する公正な調査の確保に係る通知の発出について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13138>

土壤汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査において、調査の試料採取等について土壤汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼすおそれが認められる行為が明らかとなった。このため、今後の同様の事案の再発防止を図るため、土壤汚染状況調査等の公正な実施に支障を及ぼす

おそれのない体制の整備についての留意事項等が、すべての指定調査機関に対して通知された。

【2010/11/18】

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13155>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を11月18日に行った。医療費等に係る104件、特別遺族弔慰金等に係る39件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で59件について石綿を吸入することによるものと判定された。特別遺族弔慰金等の申請(中皮腫・肺がん)に係る医学的判定については、2件が石綿を吸入することによるものと判定された。

【2010/11/18】

・水銀条約に関する公開セミナーの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13154>

12月16日に標記セミナーが開催される。本セミナーは、平成23年1月24日から28日まで千葉県幕張で開催される国際的な水銀によるリスク削減のための条約(水銀条約)の制定に向けた第2回政府間交渉委員会に先立ち、水銀条約についての国際的な議論及びそれに対する我が国の取組について、関係者間での情報の共有や意見交換を行うもの。

【2010/11/18】

・中央環境審議会水環境部会環境基準健康項目専門委員会(第14回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13144>

12月2日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 前回議論の整理について

(2) 「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第3次報告)(案)」について

(3) PFOSについての整理(追加情報)

など。

【2010/11/19】

- ・今後の水環境保全に関する検討会(第10回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13156>

12月3日に標記会合が開催される。議題は、今後の水環境保全の在り方について(取りまとめ)(案)、など。

●文部科学省

【2010/11/16】

- ・日本食品標準成分表等の改訂について

→ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/11/1299182.htm

- ・日本食品標準成分表2010

→ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu3/houkoku/1298713.htm

科学技術・学術審議会資源調査分科会において、「日本食品標準成分表」等の改訂が取りまとめられた。

●内閣府食品安全委員会

【2010/11/16】

- ・「添加物専門調査会(第90回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20101112tel>

11月12日に開催された標記会合の資料が掲載された。議題は、
(1) trans-2-ペンテナールに係る食品健康影響評価について
(2) イソキノリンに係る食品健康影響評価について
など。

【2010/11/18】

- ・6,7-ジヒドロ-5-メチル-5H-シクロペンタピラジンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_tenkabutu_67cyclo_221118.html

11月18日から12月17日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2010/11/18】

- ・ピラジンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc2_tenkabutu_pyrazine_221118.html

11月18日から12月17日までの間、標記の意見・情報の募集が行われる。

【2010/11/19】

- ・「農薬専門調査会評価第三部会(第4回)(非公開)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20101117no1>

11月17日に開催された標記会合の資料が掲載された。議題は、農薬(グリホサート)の食品健康影響評価について、など。

【2010/11/19】

- ・「高濃度にジアシルグリセロールを含む食品に関するワーキンググループ(第2回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20101119so1>

11月19日に開催された標記会合の資料が掲載された。議題は、高濃度にジアシルグリセロールを含む食品の安全性について、など。

●国立環境研究所

【2010/11/09】

- ・国立環境研究所の研究情報誌「環境儀」第38号「バイオアッセイによって環境をはかる-持続可能な生態系を目指して」の刊行について

→ <http://www.nies.go.jp/kanko/kankyogi/38/02-03.html>

化学物質の内分泌かく乱作用の対応と生物応答手法を活用した排水管理のシステム、化学物質の内分泌かく乱作用に関わる試験法の開発と生物応答を用いた化学物質の総合的な管理手法の研究、バイオアッセイを用いた内分泌かく乱化学物質への対応と水環境管理手法への応用に関する研究のあゆみなどが紹介されている。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2010/11/17】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 24 (2010. 11. 17)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2010/foodinfo201024c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する「食品安全情報(化学物質) No. 24 (2010. 11. 17)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2010/11/19】

・News Alert: Fourth draft Risk Communication Guidance sent to CARACAL

→

http://guidance.echa.europa.eu/docs/draft_documents/Risk_Communications_Guidance_12_November_2010_fourth_draft_for_CARACAL.pdf

ECHAは、REACH規則に関するリスクコミュニケーションの手引(第4次草案)をCARACALに提出した。

●US EPA

【2010/11/16】

・EPA to Expand Chemicals Testing for Endocrine Disruption

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eeffe922a687433c85257359003f5340/5f77e9903c4e2e48852577dd005bc7ce!OpenDocument>

EPAは、内分泌かく乱作用を有する可能性がある134化合物を新たに指定し、パブリックコメント募集とレビューを終了後の2011年から命令を発行する予定である。

【2010/11/11】

・EPA Releases Reports on Dioxin Emitted During Deepwater Horizon BP Spill

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/4f88b25ea20ccb985257359003f5345/6a2165dcf5f0bb5f852577d9005acf94!OpenDocument>

EPAは、Deepwater Horizon BPの重油流出事故の対策のためにとられた、海洋表面のオイルの制御下燃焼により放出されたダイオキシンの調査報告書を発表した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2010/11/17】

- ・コラム第2号を掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/column_kizuki.html

化学物質のリスク管理と情報に関して、「企業間のリスクコミュニケーション」についてコラムが掲載された。

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

【2010/11/18】

- ・経済産業省委託事業に係わる「スキルアップセミナー」のテキストを掲載

→ http://www.jemai.or.jp/CACHE/index_details_detailobj5562.cfm

化学物質管理に関して、仕入れ先から入手すべき情報や入手した情報のまとめ方など、最低限必要な実務的なノウハウについて学ぶ「スキルアップセミナー」の資料が掲載された。

【2010/11/19】

- ・JAMP情報流通基盤(JAMP-IT)を介し、約2万点の情報提供可能製品をリスト化し公開

→ <http://www.biz.jemai.or.jp/JAMP-GP/topics/common/NewsRelease20101119.pdf>

JAMP情報流通基盤を有効活用し、円滑な製品含有化学物質情報が流通することを目的として、JAMP情報流通基盤の会員各社が顧客に情報提供可能な製品リスト「提供可能製品リスト」がまとめられ、公開された。

【2010/11/19】

- ・花王、富士フイルム、住友化学、三菱化学、旭化成の5社が、MSDSplusによる情報開示とJAMP-ITによる情報授受を表明

→ <http://www.biz.jemai.or.jp/JAMP-GP/topics/common/JAMPMSDSplusUtilization.pdf>

花王、富士フイルム、住友化学、三菱化学、旭化成は、含有化学物質情報の提供・入手をJAMP様式(JAMP-AIS)で行っているため、上記5社への含有化学物質の調査は、MSDSplusを用いて行うことをお願いするもの。

●EICネット

【2010/11/18】

- ・EU、産業排出指令が承認、施行へ

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24226&oversea=1>

欧州委員会は、産業排出指令を承認し、欧州連合内における大型火力発電所からの産業排出が削減され、環境や健康面で改善されることとなる。同指令は、2010年末に欧州連合官報に掲載される予定で、その20日後に施行される。また、国内法制定のために、加盟国には2年の猶予期間が与えられる。

●GHS-NET

【2010/11/16】

- ・[ケミラウンジ] 新たに投稿がありました

→ <http://www.ghs-net.jp/>

▼[ケミラウンジ] 下記の質問が投稿されました。

- ・中国及び韓国GHS対応について(11/16)

ぜひご覧いただき、意見・情報を投稿下さい。

※ケミラウンジへの投稿は、GHS-NET会員限定です。

ログインしてご利用下さい。

会員登録されていない方は、ぜひ登録(無料)をお願い致します。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム